

令和2年度 基本評価調書

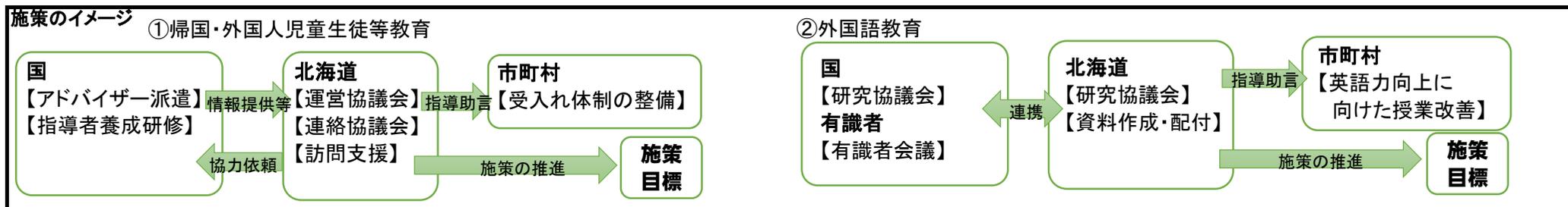
施策名	国際理解教育の充実	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 志田 篤俊	施策コード	11 - 08
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	教育政策課教育計画係 (内35-417)	関係課	高校教育課、義務教育課	政策体系コード	3(2)B

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
・グローバル化が急速に進展する中、国際社会の一員としての自覚を持ち、自国はもとより、諸外国の歴史や文化、伝統等について理解を深め、尊重し、様々な価値観を持つ人々と共に協調して生きていく態度や、外国語を通じて積極的にコミュニケーションを図り、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要となっている。	・ふるさとに誇りを持ち、諸外国の人々と触れ合いながら国際理解を図る機会の充実を図る。 ・高等学校卒業段階において英語で少なくとも日常的なコミュニケーションができる力を育成する取組を推進する。	H30	31,928
		R1	32,672
		R2	21,099

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
国際理解教育の充実	3(2)B	①外国人児童生徒等に対する指導・支援体制の整備 ②小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業	①北海道帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業 ・外国人児童生徒等の円滑な受入れ、初期指導の充実 ②小・中・高等学校英語教育支援事業(新規) ・小・中・高等学校の系統的な英語教育の推進	①外国人児童生徒等の受入れ体制の整備 ②所管の小・中学校及び高等学校等の英語力向上の取組に対する施策展開	



令和2年度 基本評価調書

施策名	国際理解教育の充実	施策コード	11 — 08
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
3(2)B	<p>【国際理解教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人児童生徒等の円滑な受入れに向けた初期指導の充実 ◎国際理解教育の充実のため、異なる文化や外国人とのふれあいを深める体験交流の機会の拡充 ○関係機関等と連携した国際理解を図る機会の充実 ○高校生の国際理解や海外留学の支援 <p>【外国語教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小・中学校及び高等学校の系統的な英語教育の指導体制の充実(新規) ○小学校外国語等巡回指導教員研修事業による指導体制の充実 	<p>【国際理解教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業運営協議会(Zoom会議)を実施(R2. 6) ・留学に対する興味・関心を喚起するため、令和元年11月に「北海道海外大学進学・留学フェア」を開催し、高校生及び保護者等計30名が参加した。また、令和元年6月～令和2年2月にかけて留学経験者等を道立高校8校(計1,184名の生徒を対象)に派遣し、講話を実施した。 ・「Hokkaido Study Abroad Program」において、道立高校10校に外国人留学生12名を派遣するとともに、道立高校の生徒29名が北海道大学を訪問した。 ・「高校生交換留学促進事業」において、道立高校10校がカナダ・アルバータ州から留学生を10名受け入れるとともに、同州立高校8校に道立高校の生徒10名が留学した。 ・「高校生交換留学促進事業」において、道立高校1校がアメリカ・ハワイ州から留学生を4名受け入れるとともに、同州立高校1校に道立高校の生徒5名が留学した。 <p>【外国語教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高等学校英語教育支援事業全道協議会(TV会議)を実施(R2. 6) ・小学校外国語等巡回指導教員研修事業研究協議会(TV会議)を実施(R2. 5) <p>≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グローバル人材育成キャンプ」については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ・「高校生交換留学促進事業」において、8月以降にはカナダ・アルバータ州と、10月以降にはアメリカ・ハワイ州と、それぞれ、高校生の交換留学を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、延期又は中止することとし、中止の場合はオンラインでの交流に変更。 	<p><R1高校生交換留学促進事業実施後アンケート></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加生徒全員が「英語力が向上した」、「将来また留学したい」と回答 <p>上記のとおり参加者の満足度が高く、渡航できない状況下でも多数の生徒からニーズがあるため、オンライン交流など、可能な限り多くの生徒が参加可能な実施方法を検討。</p> <p><R1Hokkaido Study Abroad Program実施後アンケート></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全プログラムで8割以上の参加生徒が「ためになった」と回答 <p>上記のとおり参加者の満足度が高く、R2は30名の枠に対し114名から申込があった。一部オンライン等による講義受講を可能にするなど、可能な限り多くの生徒を参加可能にする対応を検討。</p>
3(2)B	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員の指導力・英語力の向上に向けた支援 ○小学校英語教育の早期化・教科化に対応するための条件整備 ○中学生及び高校生の英語力の向上に向けた支援 ○グローバル人材を育成するための施策の充実 ○JETプログラムの継続及び拡充 	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○庁内各課と連携の上、「国の文教施策及び予算に関する提案・要望」などを取りまとめ、適切な時期に中央要請等を実施(R2. 7) 	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 3(2)B	・グローバル人材を育成する取組を推進するに当たり、関係部と連携し、私立高校生を参加対象とするほか、大学関係者を講師として活用。 ・「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」に基づき、国際分野で活躍できる人材の育成・活用に向けて、知事部局と教育委員会との相互連携により個別具体的なプロジェクトを進めるために個別テーマごとに設置している連携チームにおいて、情報交換や今後の取組について検討を行う。	-	総務部学事課	・「北海道海外大学進学・留学フェア」(札幌会場)に私立高校生10名が参加。 ・「グローバル人材育成キャンプ」については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
		0211	総合政策部政策局総合教育推進室	
		0212	総合政策部国際課	

令和2年度 基本評価調書

施策名	国際理解教育の充実	施策コード	11 - 08
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	
国際理解教育を行っている公立高校の割合		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 ・これまでの学校に対する働きかけが成果に表れており、引き続き取組を推進する必要がある。
		基準値	71	目標値	100維持	最終目標値	100維持	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 姉妹校との生徒の交流会や外国人による講演会など国際理解教育に関する取組を行っている公立高等学校の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100	
【アウトプット指標】 北海道教育推進計画における施策の展開を踏まえ設定。		北海道総合計画		3(2)B	維持	(実績値/目標値)×100		実績値	100	-	100	
								達成率	100.0%	-	100.0%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	-	-	B	
高等学校卒業段階でCEFR A2以上の英語力を有すると思われる生徒の割合		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	-	-	B	【内的要因】 ・授業中における英語を用いた言語活動を一層充実させていく必要がある。 ※北海道教育推進計画(2018年度～2022年度)の「施策項目3 国際理解教育の充実」の目標指標として設定している。
		基準値	39.4	目標値	50.0	最終目標値	50	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 高等学校卒業段階でCEFR A2(英検準2級等)以上を取得またはCEFR A2(英検準2級等)以上の英語力を有すると思われる生徒の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	41.0	50.0	50	
【アウトプット指標】 教育振興基本計画及び北海道教育推進計画に示された指標から設定。		北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	39.8	-	39.8	
								達成率	97.1%	-	79.6%	

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	-	-	B	
道立高校の留学者数(長期及び短期)		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	-	-	B	・実績値は文科省の「高等学校等における国際交流等の状況調査」(隔年実施)による直近の数値であるH29の530とする。 ・R2調査が中止で、R1実績は把握できず。 ・R2新規指標で、H29目標値は設定なし。目標値はR2の560とする。 【内的要因】 ・各公立高校において国際理解教育が着実に推進されている。 【外的要因】 ・特になし
		基準値	530	目標値	560	最終目標値	560	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 道立高校における長期(3ヶ月以上)及び短期(3ヶ月未満)の留学者数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	560	560	560	
【アウトカム指標】 創生総合戦略における「グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成」の観点から設定。		北海道創生総合戦略		3(2)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	530	-	530	
								達成率	94.6%	-	94.6%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	国際理解教育の充実	施策コード	11	—	08
-----	-----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
0733	3(2)B	異文化理解・英語力向上事業費【教育政策課から移管】	高校生の海外留学等の促進や、英語力の検証及び指導改善を図るための取組	高校教育課		7,474	0	0.2	0.0	0.2	9,058
0734	3(2)B	国際交流推進に係る企画及び調整等に関する事務【教育政策課から移管】	国際理解教育及び国際交流の推進に係る各種調整・調査等の実施	高校教育課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,168
0735	3(2)B	高校生交換留学促進事業費【教育政策課から移管】	国際的視野を持った青少年を育成し、北海道とカナダ・アルバータ州及びアメリカ・ハワイ州との相互の友好と親善を促進するため、道と同州の高校生の交換留学を行う	高校教育課		3,948	3,948	0.4	0.2	0.6	8,700
0740	3(2)B	北海道グローバル人材育成キャンプ事業費	本道のグローバル化の推進に資するため、国際社会に対応できる英語力や国際理解教育を備えた人材の育成を図る	高校教育課		1,908	1,908	0.4	0.2	0.6	6,660
0745	3(2)B	青少年国際交流加速化事業【教育政策課から移管】	姉妹友好提携地域等との青少年交流事業を行い、グローバル人材育成を加速化するとともに、国際交流の強化を図る	高校教育課		1,284	0	3.0	0.1	3.1	25,836
0814	3(2)B	帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな指導支援体制を整備	義務教育課		1,543	1,260	0.1	0.8	0.9	8,671
0823	3(2)B	小・中・高等学校英語教育支援事業	4技能5領域のバランスの取れた英語力を身に付け、主体的にコミュニケーションを図ることができる資質・能力を育成するため、小・中学校及び高等学校の系統的な英語教育の指導体制を整備	義務教育課		2,813	2,813	0.1	0.8	0.9	9,941
0303	3(2)B	学校教育活動促進費(北海道立学校ふるさと応援事業費)	北海道の次代を担う人材を育成するため、ふるさと納税等を活用し、指定校の特色ある教育活動及びグローバル人材育成等の道立学校全体に係る取組の充実を図る。	教育政策課		2,248	1,748	0.3	1.4	1.7	15,712
計						0	21,218	11,677	4.9	3.5	8.4

令和2年度 基本評価調書

施策名	国際理解教育の充実	施策コード	11 - 08
-----	-----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)B	1	2				A・B指標のみ	<国際理解教育を行っている公立高校の割合【A】> これまでの学校に対する働きかけが成果に表れており、引き続き取組を推進する必要がある。 <高等学校卒業段階でCEFR A2以上の英語力を有すると思われる生徒の割合【C】> 授業中における英語を用いた言語活動を一層充実させていく必要がある。 <道立高校の留学生数(長期及び短期)【B】> 高校生交換留学促進事業による留学等により、道立高校生の国際理解を深めることができた。
						-	
計	1	2	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	・「グローバル人材育成キャンプ」については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ・「高校生交換留学促進事業」において、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生の交換留学を予定通り実施できていない。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・教員の指導力・英語力の向上に向けた支援、小学校英語教育の早期化・教科化に対応するための条件整備、中学生及び高校生の英語力の向上に向けた支援グローバル人材を育成するための施策の充実、JETプログラムの継続及び拡充 これらについて、庁内連携の上、中央要請を実施
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	・各事業の参加者のアンケート等から、取組の満足度を把握でき、オンライン交流など、今後の事業の取組方法の検討にも参考となった。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	・グローバル人材を育成する取組等を推進するに当たり、参加者のアンケート等により関係部と連携した成果が確認できるため。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c		C

令和2年度 基本評価調書

施策名	国際理解教育の充実	施策コード	11 - 08
-----	-----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	・事業終了により、対応なし。	終了：北海道グローバル人材育成キャンプ事業費
②	<新たな取組等> ・前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、交換留学が実施できない場合も、高校生のオンラインでの交流を実施するなど、より事業効果を高めるような改善を進める。	改善：高校生交換留学促進事業

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1				1	2

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0735	高校生交換留学促進事業費	改善	改善
0740	北海道グローバル人材育成キャンプ事業費	廃止	終了